

《今回の機構改革の視点》

市制施行50周年の節目を前に、社会情勢の変化や市民ニーズの多様化による、新たな行政課題にしっかりと対応すべく、平成 28 年 4 月に機構改革を実施します。

機構改革により、職員一人一人の能力を最大限活かし、より柔軟に対応できる組織体制を構築し、持続可能な行政経営の実現と新たな行政サービスの展開につなげていきます。

《主な機構改革の項目》

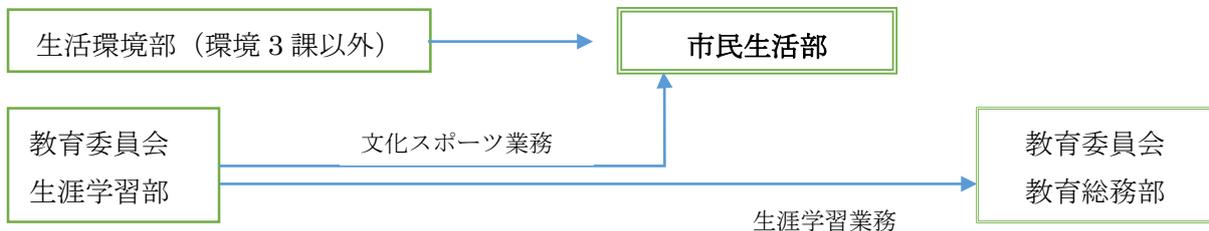
◇環境分野の単独部創設

環境に配慮した率先行動は、あらゆる分野で求められる行政運営の重要な軸であることから、単独部を創設し、体制強化を図ります。



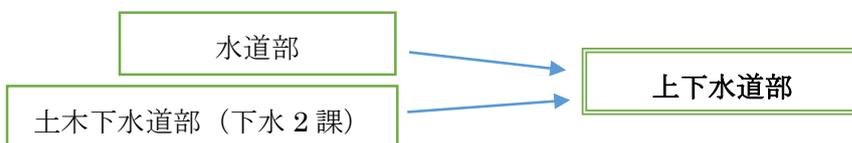
◇文化スポーツの一元化

現在教育委員会で担っている文化分野、スポーツ分野の事業、施設を市長部局に集約することで、地域振興、地域づくりのさらなる活発化と行政運営の効率化を図ります。



◇上下水道の統合

平成29年度の下水道の法適化による財政健全化に向け、平成28年度に上下水道を組織として統合し、次年度の法適化を見据えた体制を整備します。



◇都市整備部と道路 2 課の統合

計画を担う部門と管理を行う部門が一つになることで、基盤整備の一連の施策過程にさらなる一体性と柔軟性、機動性を確保します。

